

広島大学学術情報リポジトリ

Hiroshima University Institutional Repository

Title	ハワイ州における高大連携プログラム <ノート>
Author(s)	永田, 純一; 高地, 秀明; 杉原, 敏彦
Citation	大学入試研究ジャーナル , 25 : 123 - 128
Issue Date	2015-03
DOI	
Self DOI	
URL	http://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/00038473
Right	Copyright (c) 大学入試センター
Relation	



ハワイ州における高大連携プログラム

永田純一，高地秀明，杉原敏彦（広島大学）

米国では，現在，初等教育から高等教育までのシームレスな接続をめざす「P-16(または K-16, P-20)」と呼ばれる教育政策が多くの州において展開されている。広島県の公立高校と姉妹校締結を行っているハワイ州の高校における高大接続に関する調査の際に，P-20（ハワイ州）プログラムについて調査を行う機会を得た。米国全体における最近の状況とハワイ州における状況についてその特徴を分析し，我が国における高大連携及び高大接続への示唆を検討したい。

1 はじめに

中央教育審議会による「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」（中央教育審議会，1999）が答申されて以降，我が国では，高等学校と大学が連携した活動である「高大連携」プログラムが量的に拡大した（勝野，2004；杉原，2007）。杉原(2007)によれば，これら高大連携プログラムは，

（1）「特定の分野について高い能力と強い意欲を持ち，高等学校レベルの内容にとどまらず様々な教育を受けることを希望する生徒」を対象としたプログラム，（2）「高校の進路指導の範疇に入り，一方の大学としては高校生に対して，大学の特色等をアピールする機会であって入学政策・学生募集方策と強く関連する取り組み」，の2つに大別される。4年制大学への進学率が50%を超え，さらに多様な高等教育機関進学者を含めると高校卒業者の70%以上のものが中等後教育（post secondary education）機関に進学するユニバーサル段階において，どのような高大連携が現在求められているのであろうか。

神原(2011)は，高大連携の規模拡大が生じた背景として，（1）学校形態の自由度の増加やカリキュラムの選択度の高まり等による普通教育の完成・担保装置としての機能の喪失，（2）基本的な学力低下・学習意欲の不

足，不本意進学などに対する社会的な危惧，（3）学力の定義における知識量のインプットから汎用的な能力をふくめたコンピタンスという観点への変化，の3点を指摘している。このように，高大連携活動を後押しする要因は，単に，学力低下や進路指導の強化という側面だけではなく，そもそも高校と大学において，どのような能力を育成すべきか，といった教育の目的に対する再検討への要求からも生じていると考えられる。

高大連携活動において，多様なプログラムを提供している米国の状況については，これまでも多くの先行研究がなされている（たとえば小川・小野寺，2009；神原，2011；福野 2011）。今回，広島県の高等学校と姉妹校締結を行っているハワイ州の高校の進路指導等に関する調査に際し，高大連携プログラムについても，ハワイ州教育省担当者及びハワイ州立大学等においてインタビュー等の調査を行う機会を得た。ハワイ州における高大連携の現状分析を中心に，我が国への示唆を以下の節で検討したい。

2 米国におけるP-16(K-16,P-20等)の始まりと展開

米国の大学の特徴は，その多様性にあることは，よく知られた事実であるが，これは，

教育プログラムの内容といった教育システムのみならず、入学者の年齢構成、卒業後の進路、あるいは大学設置形態の多様性といった幅広いものである。また、初等・中等教育においては、地方自治体である州政府が管轄していることから、州ごとに多様な状況が見られている (Ravitch, 2001, 2011)。

このような状況の中、1983年には、米国の教育状況への警鐘を示したレポートである“A Nation at Risk(National Commission on Excellence in Education, 1983)”が報告され、これ以降、多くの教育改革に対する提言がなされ、実行に移されてきた (Ravitch, 2001, 2011)。このうち、後期中等教育との関連では、高校についても様々な議論がなされ、例えば Clark(1985)が公立学校における総合制高校の解体に関する提言を示す一方、Goodlad (1985)は、改革は必要だが総合制を解体するのは問題であると指摘している (大脇, 2002)。その後、2001年にNCLB (No Child Left Behind) 法が連邦法として制定されることとなり、全米におけるカリキュラム等の標準化の動きが活発化した (Archive and The Education Trust, 2008; 松尾, 2010; Ravitch, 2011; 石井, 2011)。ただし、NCLB法は、高等学校というよりも、K-8(我が国の中学2年までの教育に相当)を主な対象としているとする指摘もある (Kirst et al., 2004: 314-315)。

様々な議論をとおして、(1) 初等中等教育と高等教育との間の「一貫性と連続性」の欠落、(2) 学校と社会とのつながりも弱い、という反省から、「幼稚園から大学までの学校間の接続をスムーズにし、社会で活躍できる人材を養成・準備する」ための教育改革イニシアチブが P-16 として生まれてきた (二宮, 2010)。最初は「連合(Alliances)」「会議(Councils)」が各州で設置され、その後さまざまなプログラムが展開されている。

P-16 の開始時期にはかなりの幅があり、た

とえばオレゴン州では 1995 年、ハワイ州が 2002 年、フロリダ州が 2003 年等である (二宮, 2010)。

さて、山田 (2011:39) は「K16に象徴される教育接続とは、初等教育から大学まで、児童、生徒、学生が身に付けるべき教育の内容には一貫性があるという認識を基盤にしている」と指摘している。また、多くの州では、評価指標として大学進学率やSATスコア等の量的指標を掲げているが、P-16 が目指す内容は、単にスコアの追及ばかりではなく、授業やカリキュラム改善等教員にかかわる指標等も含めた広範なものでなければならない、との指摘もなされている (Chamerlin and Plucker, 2008)。「一人の子供を育て上げるための連続した総合的・体系的な教育システムが開発されなければならないという考え方が浸透してきた」という二宮(2010: 8)の指摘のとおり、P-16 の目指す幅広い枠組みへの視点が、極めて重要であると考えられる。

3 ハワイ州における高大連携プログラム (P-20)

3.1 組織と目的

ハワイ州では、「Hawaii P-20 Partnerships for Education」と呼ばれる各教育段階(幼児教育～高等教育)の接続や連携を推進するプログラムが実施されており、前述の P-16 のハワイ州版(図1)である。その目的は「全ての生徒が大学教育とキャリ

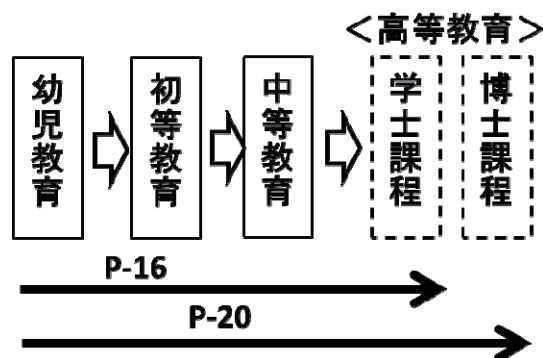


図1 P-20 Partnerships の対象

ア形成において成功するために、幼児教育から高等教育へのパイプライン（Pipeline）を強化すること²⁾であり、特に具体的な指標として、“2025年までに、成人人口（生産年齢人口）のうち55%が2年制または4年制の大学学位を取得していること”を掲げている。

3.2 Hawaii P-3 イニシアチブ

前述の目的への取組みのひとつとして、幼児教育から初等教育初期にかけてのプログラムがP-3 イニシアチブである。これは、州内のPreschool, Kindergarten, Elementary schoolが連携した活動であり、幼児から8歳の児童（小学校第3学年）までの教育接続を対象としている。

3.3 GEAR UP Hawaii プログラム

経済的困窮度の高い中・高の生徒に対する大学への進学を支援するプログラムであり、2011～2018年の期間に約2億ドルの予算が米国教育省において計上されている。

3.4 教員対象のシンポジウム

前節でも示したように、P-20の概念は生徒の能力向上のみならず、教育システムの改善であり、その一環として、教員を対象としたシンポジウムも開催されている。たとえば、2013年9月には、“College of Education Common Core States Standards[CCSS] Symposium”と題して、高校と大学の関係者により、大学での学びにおけるコアとなる知識やスキルに関するシンポジウムが開催されている。また、2012年4月には“GEAR UP Writing Summit”が開催されており、地元の高校教員による“Building Curriculum Alignment and Articulation Partnerships for Student Success”と題した講演等が行われている³⁾。

3.5 評価指標

ここでは特に、高校と大学に関連する指標について紹介したい。3.4節で取り上げたCCSSは、米国の多くの州で設定されている教育目標であり、具体的には、「英語」「数学」の学力に関するもので、シンポジウムではwriting(英語)や数学能力、あるいは教師のとるべき教育方法等について議論がなされている。

ハワイ州のP-20においても、特に英語と数学の能力育成に重点を置き、各高校別のアセスメント等の成績を公開している。評価の指標は、CCRI (College and Career Readiness Indicators) と呼ばれ、すべての公立高校についてHP上で公開されている。

< CCRI の内容 >

- (1) 高校における成果
 - ・高校卒業資格取得状況
 - ・卒業率
 - ・Hawaii State Assessment(HAS): Reading, Mathematics, Science.
 - ・アドバンストプレースメント (AP) 及びランニングスタート(RS)プログラム参加状況⁴⁾
 - ・SATスコア
- (2) 大学進学率
- (3) ハワイ州立大学における履修状況
 - ・数学のレベル別履修状況 (College-level, Remedial/Developmental, Other, Not Enrolled in Any Mathematics Course)
 - ・英語のレベル別履修状況 (College-level, Remedial/Developmental, Other, Not Enrolled in Any English Course)

例えば今回訪問した2つの高校の結果を表1に示す。また、図2にAP修得状況と大学進学率の関係を与える。AP修得には、1科目以上の合格者の割合をとっている。この2校

表1 ハワイ州 P-20 の評価指標 (CCRI) の例。表中の値は第9学年時の生徒数を母数とした割合 (%)

2012年	卒業率	AP修得率	大学進学率 ⁵⁾	数学履修率 ⁵⁾
A 高校	96	70	67	31
B 高校	79	27	43	40

では、AP 修得状況に大きな相違がみられるが、図からは、全体で見ればより高い AP 修得率ほど高い大学進学率になっており、AP 修得が大学進学を促していると考えられる。

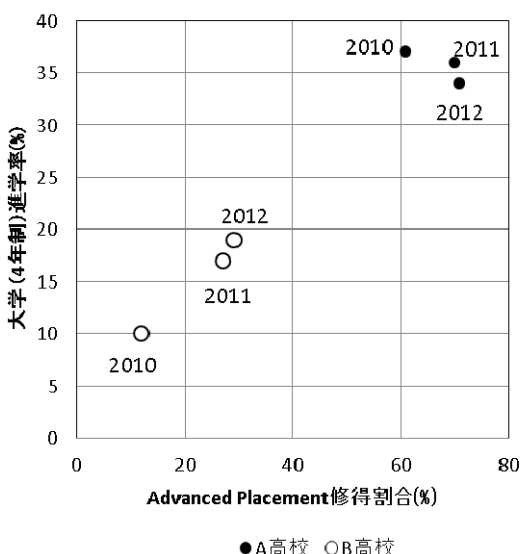


図2 AP 修得状況と大学進学率の関係。図中の値はデータ年度を示す。

4 高大連携及び高大接続への示唆

我が国の高校における大学進学では、分野を選択することに極めて多くの労力を高校生はかけている。これは、入学後に自身の専攻分野を選択する余地がほとんど残されていない場合が多く、そのために、高校時代に進学する学問分野を決め、その分野に関する教科知識を高めることで、より選抜度の高い大学に進学しようとするためである。

一方、米国では特に人文・社会科学の分野において、高等教育機関に入学後、専攻分野

を決めることが一般には可能である。なお、自然科学、医療系に進学を希望する場合、数学や理科の指定された教科・科目を高校時代に履修することが必須条件である場合が多い。その場合でも、専攻を入学後に変更する道もあり、時間をかければ再入学することなく異なる分野の学修を進められる。卒業までに標準の4年以上を要する場合もあるが、そもそも4年間で卒業する割合は日本ほど高くない。

このように、高等教育に進学した後のシステムに違いがあることから、それ以前の中等教育との連携や接続の状況が異なることは容易に想像できる。一方、日本と同様に、イギリスやオーストラリアといった国々では多くの場合、入試(接続)段階で入学後の専門分野を決める必要があり、そのために高校時代に日本と同じく、進学する「分野」について、そしてそのための入試に必要な「教科・科目」についてカウンセラー教員と詳細な話し合いを行っている(杉原, 2013)。

接続方法が異なっているのであれば、連携にも異なるスタイルや方向性が生じてくるのも必然と考えられる。日本やオーストラリアでは、高等教育進学前の段階で、いかにして自身のすすむべき分野を選択するかが重要であり⁶⁾、高大連携においても重要視されるが、米国では、分野選択も重要ではあるが、本報告でとりあげた P-16 のような取り組みのように、大学において学修するための基礎能力を身に付けさせることに力点が置かれている。ハワイ州における P-20 Partnerships も、高大連携としての主眼は、高等教育における学修基礎能力(キーコンピテンス)の育成にある。日本における高大連携プログラムは、このようなキーコンピテンス育成プログラムよりも、高大接続としての入学者選抜をいかにうまく通過するかといった能力を育成するものに傾きがちではないだろうか。やはり、高校と大学で一貫して育成すべき能力と

はなにか、またその能力をどのように育成すべきか、という観点を持って高大連携や高大接続を検討することも非常に重要であると思われる。

5 おわりに

二宮(2010)は、米国における P-16 の取り組みについて「グローバル化を含めて幼稚園から大学に至るまでの教育・支援の仕組みを一貫的総合的にどのようにデザインすべきか、という 21 世紀型教育システムを問うている」と述べている。また、ユニバーサル段階の教育接続の課題に関して、吉田(2011: 180)は、「これまではどのような社会階層が教育の機会にあずかることができるか、という選抜の次元の問題であったが、接続の問題が教育課程の側面に拡がりをもつことで、機会の問題から成果の問題として問われるようになった」と指摘している。

本報告では、高校と大学の連携・接続を検討したが、そもそも P-16 とは、より大きな枠組みのものであり、初等教育と中等教育との接続もその重要な対象である。高校卒業後に7割を超える生徒がさまざまな中等後教育機関に進学する我が国や米国の現状においては、このように大きな枠組みでとらえることの重要性が今日ますます増してきたといえる。米国における今後の取り組みには、おおいに興味を持たれるところである。

注

- 1) Education Commission of the States, 50-State Analysis, 2008年2月28日, < <http://ecs.force.com/mbdata/MBQuestNB?Rep=P1604> > (2014年3月24日)
- 2) P-20 プログラム担当者へのインタビュー調査より(2013年9月25日, ハワイ州立大学)。
- 3) "College of Education Common Core

State Standards [CCSS] Symposium," September 13, 2013, Honolulu; "GEAR UP Writing Summit," April 10, 2012, Windward Community College, Kaneohe.

- 4) Advanced Placement (AP) が高等学校で実施される大学レベルの授業である一方、Running Start (RS) Program は、ハワイ州立大学で実施される授業であり、実施時期は大学の休業期(春、夏、秋)である。高校生は取得した単位(credits)を高校の卒業単位に含めることができる。
- 5) 「大学進学率」は4年制と2年制大学の合計。「数学履修率」は、ハワイ州立大学への進学者のうち、remedial / developmental レベルの数学を履修したものの割合を示す(College レベルと対比されるもの)。参考までに、州内の大学進学者のうち、70.3%(2012年)がハワイ州立大学に進学している。

付記

本研究はJSPS科研費 23653268 の助成を受けたものです。

謝辞

調査に協力いただいたハワイ州教育省、ハワイ州立高等学校及びハワイ州立大学の皆様に感謝いたします。

参考文献

- Archive and The Education Trust (2008). *Making College and Career Readiness the Mission for High Schools: A Guide for State Policymakers.*
- Chamerlin, M. and Plucker, J. (2008). *P-16 Education: Where Are We Going? Where Have We Been?*, Phi Delta Kappan, 472-479.

- 中央教育審議会 (1999). 『初等教育と高等教育との接続の改善について (答申)』.
- Clark, B. R. (1985). *The School and the University, An International Perspective*, University of California Press, Berkeley and Los Angeles.
- 福野裕美 (2011). 「米国カリフォルニア州のアドバンスト・プレイスメント・プログラムにおけるアクセス拡大の取り組みと課題」『教育制度研究紀要』, 筑波大学教育制度研究室, 6, 13-21.
- Goodlad, J. I. (1985). *The American High School and Democracy*, Phi Delta Kappan, Dec.
- 石井英真 (2011). 『現代アメリカにおける学力形成論の展開』東信堂.
- 神原信幸 (2011). 「日本とアメリカの比較から高大連携の政策アプローチを再考する」『高等教育研究』, 14, 127-149.
- 勝野頼彦 (2004). 『高大連携とは何か』, 学事出版.
- Kirst, M. W., Venezia, A., and Antonio, A. L. (2004). "What have we learned, and Where do we go next?" in M. W. Kirst and A. Venezia (eds.), *From High School to College: Improving Opportunities for Success in Postsecondary Education*, San Francisco, Calif: Jossey-Bass, A Wiley Imprint: 285-319.
- 松尾知明 (2010). 『アメリカの現代教育改革—スタンダードとアカウンタビリティの光と影』東信堂.
- National Commission on Excellence in Education (1983). *A Nation at Risk: The Imperative for Educational Reform, A Report to the Nation and the Secretary of Education, United States Department of Education*, (<https://www2.ed.gov/pubs/NatAtRisk/index.html>).
- 二宮 皓 (2010). 「「P-16」イニシアチブが問い掛けるもの」『内外教育』, 5988, 6-8.
- 小川佳万・小野寺香 (2009). 『アメリカのアドバンスト・プレイスメント・プログラム (高等教育研究叢書, 102)』, 広島大学高等教育研究開発センター.
- 大脇康弘 (2002). 「アメリカ総合制高校の構造的特質に関する事例—地域格差を中心に—」『大阪教育大学紀要』, 50(2), 237-251.
- Ravitch, D. (2001). *Left Back: A Century of Battles over School Reform*, Simon & Schuster, New York; 末藤美津子・宮本健市郎・佐藤隆之訳 (2008). 『学校改革抗争の100年—20世紀アメリカ教育史』, 東信堂.
- Ravitch, D. (2011). *The Death and Life of the Great American School System: How Testing and Choice are Undermining Education, revised and expanded edition*, Basic Books, New York.
- 杉原敏彦 (2007). 「高校と大学の接続—現状と課題—」『21世紀型高等教育システム構築と質的保証—FD・SD・教育班の報告(COE研究シリーズ26)』, 広島大学高等教育研究開発センター, 109-118.
- 杉原敏彦 (2013). 「オーストラリア・タスマニア州における中等教育と高大接続」『広島大学入学センター年報(かけはし)』, 第11号, 3-5.
- 山田礼子 (2011). 「大学からみた高校との接続—教育接続の課題—」『高等教育研究』, 14, 23-46.
- 吉田 文 (2011). 「大学と高校の接続の動向と課題」『高等教育研究』, 14, 169-181.